第2章　最近の本県経済の動向

第１節　総体的な動向

1　最近の本県経済の動向

(1) 概況

最近の本県経済をみると、令和２年(2020 年)は、新型コロナの感染拡大が幅広い分野に影響を及ぼし、本県経済は急速に悪化しました。令和３年(2021 年)から令和４年(2022 年)にかけても度重なる変異株の出現による感染拡大がみられるなど、未だ収束は見通せない状況にありますが、新型コロナワクチンの接種拡大の効果などもあり、「本県経済は新型コロナの影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている」と考えられられます。(新型コロナの感染状況と対策についての詳細は 113 ページ第２部第１章を参照)

主な経済指標の動向をみると、まず、製造業の生産動向は、令和２年(2020 年)４月以降、新型コロナの感染拡大に伴う生産調整などから低下した後、生産活動の回復により持ち直し、令和 3 年(2021 年)3 月には 110.9 まで上昇しました。その後、生産用機械工業の落ち込みなどにより 5 月に 100.0 まで低下し、世界的な半導体不足による部材の供給制約の影響もみられましたが、総じてみれば上昇基調にあります。 (図 2-1-1-1) (35 ページ「鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移」参照)

雇用情勢については、有効求人倍率が、平成 30 年(2018 年)8 月に過去最高の 1.33 倍を記録し、その後も１倍以上の高水準を維持してきましたが、令和２年(2020 年)に入ると有効求人数の大幅な減少などもあり５月には４年３カ月ぶりに１倍を下回りました。令和３年(2021 年)に入ると、求人数の増加などにより４月には１年ぶりに１倍を上回り、その後も回復傾向にあります。(図 2-1-1-2) (48 ページ「求人・求職の動向」参照)

図2-1-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移

資料)県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」

図2-1-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移

資料)厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」

消費動向については、百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)は、令和２年(2020 年)は、４月の緊急事態宣言に伴う休業や外出自粛の影響により、百貨店は前年を大幅に下回り、一方でスーパーは衛生関連商品や巣ごもり需要が伸びたことで前年を上回りました。令和３年(2021 年)は、百貨店は４月に前年の反動により前年を大きく上回りましたが、外出自粛などにより客足がコロ

ナ禍前まで戻らず、前年を更に下回る月が多くなりました。一方でスーパーは巣ごもり需要を取り込んで概ね堅調に推移しています。(図 2-1-1-3) (73 ページ「百貨店・スーパー販売額の推移」参照)

乗用車新車登録・届出台数は、令和 2 年(2020 年)には新型コロナの感染拡大により自動車大手メーカーの工場の操業停止や減産が相次ぎ、5 月に前年を大きく下回りましたが、それを底に徐々に持ち直しました。令和 3 年(2021 年) も持ち直しの動きが続き、同年 4 月は前年の反動により前年を大きく上回りましたが、世界的な半導体不足と東南アジアの感染再拡大による部品調達の停滞により工場の稼働停止や減産が引き起こされ、7 月以降 10 月にかけて前年を大きく下回りました。(図 2-1-1-4) (78 ページ「乗用車新車登録・届出台数の推移」参照)

図2-1-1-3 百貨店・スーパー販売額前年比(全店舗)

※令和2年3月分からは平成28年経済センサス－活動調査に基づいた対象事業所の見直しがなされ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。

資料)経済産業省「商業動態統計」

図2-1-1-4 乗用車新車登録・届出台数

資料)日本自動車販売協会連合会青森県支部「「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

観光入込客数・宿泊者数は、令和 3 年(2021 年) 4～5 月は緊急事態宣言の影響で大きく落ち込んだ前年の反動により前年を大きく上回りましたが、前年に続き夏祭りやイベントなどが中止となったことに加え、デルタ株による感染拡大に伴い県独自の感染対策が実施され、9 月は県有施設が一斉に休館となったことなどで再び落ち込みました。全国的に感染者数が減少した 10 月以降は持ち直しの動きがみられ、12 月にはコロナ禍前の令和元年(2019 年)の水準を上回りましたが、その後はオミクロン株による感染拡大の影響により、再び落ち込んでいます。(79 ページ「宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向」参照)

建設の動向については、新設住宅着工戸数は、令和 2 年(2020 年)は前年を下回りましたが、令和元年(2019 年) 10 月の消費税率引き上げによる大きな影響はみられませんでした。令和3年(2021 年) も大きな動きはなく、前年並みの水準で推移しています。 (89 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の動向については、令和 2 年(2020 年)は、新型コロナの感染拡大の影響による大型倒産などがあったものの、企業を対象とした各種支援策により倒産件数が抑制され、令和 3 年(2021 年) も倒産件数が減少し、倒産件数、負債総額ともに過去最少となりました。 (92 ページ「企業倒産の動向」参照)

(2) 本県の景気動向

次に、本県経済について、景気動向を示す指数や景況感からみていきます。

まず、景気動向指数（ＣＩ）の動きから、本県経済をみてみます。一般にＣＩが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、ＣＩの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

本県の景気は平成24年(2012年)11月の谷から長期間にわたる拡張局面に入り、平成29年(2017年)8月にＣＩ一致指数は121.0まで上昇し、その後はやや下降しましたが、平成30年(2018)年11月の暫定の山(令和3年(2021年)7月に設定)まで拡張局面が続きました。

その後は令和元年(2019 年)10 月の消費税率の引き上げや、令和 2 年(2020 年)には新型コロナが世界的に流行し、経済活動の停滞や有効求人倍率が低下したことなどから、同年 6 月にＣＩ一致指数は東日本大震災の水準を下回る58.6まで下降しました。その前月の同年5月を暫定の谷(令和 4 年(2022 年)3 月に設定)として景気は回復局面に転じ、令和 3 年(2021 年)7 月にＣＩ一致指数は感染拡大前の水準を上回る 88.7 となるなど、回復傾向が続いています。（図 2-1-1-5）（182 ページ「青森県景気動向指数の概要」参照）

図2-1-1-5 青森県景気動向指数CI一致指数

資料）県統計分析課「青森県景気動向指数（CI版）」

続いて、本県が四半期に 1 回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断ＤＩは、令和 2 年(2020 年)は、新型コロナの影響によりあらゆる業種で景況感が大幅に悪化し、4 月期に過去最低の 8.8 まで下降しました。その後、徐々に消費活動が回復し始めたことなどから大幅に改善し、10 月期には 50 に迫る回復を見せました。しかし、同年 12 月の新型コロナの感染再拡大により令和 3 年(2021 年)1 月期には 25.5 まで再び下降し、同年 4 月期には改善したものの、コロナ禍の長期化による経済活動の停滞により、7 月以降はほぼ横ばいで推移しています。(図 2-1-1-6) (188 ページ「青森県景気ウォッチャー調査」参照)

図2-1-1-6　景気現状判断DIの推移（青森県）

※「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

資料）県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

一方、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の結果から、企業の景況感を業況判断DI（全産業）でみると、平成24年(2012年)6月期以降、概ねプラス圏内で推移し、平成26年(2014年)6月期には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりプラス11の高水準となりましたが、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から下降しました。

平成27年(2015年)6月期以降は、運輸・郵便や卸売などで改善がみられ回復基調となり、平成29年(2017年)6月期からは好調を維持している製造業を中心に高水準が続きましたが、平成30年(2018年)3月期以降は、製造業を中心に下降傾向となりました。

令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な拡大により宿泊・飲食サービスなどの非製造業が大きく落ち込んだことで同年3月期にマイナス8と8年ぶりにマイナスに転じ、6月期には感染拡大の影響が食料品や電気機械などの製造業にも波及したことでマイナス21と更に大きく下降しました。9月期以降は国内外の経済活動の持ち直しにより製造業、非製造業ともに改善していきました。

令和3年(2021年)は、6月期に自動車の電動化やスマートフォン5G化関連部品が好調となったことなどで製造業はプラス12とコロナ禍前の水準を上回りましたが、同年9月期には世界的な原材料価格の上昇と、東南アジアでの感染拡大などによる部品不足やコンテナ不足で輸入の動きが鈍化したことが影響し、全産業でマイナス10となり、同年12月期は感染状況が落ち着き、飲食・宿泊などのサービス消費が持ち直したことなどで再び上昇しましたが、全産業でみるとプラスまで回復していません。（図2-1-1-7）

図2-1-1-7　企業の業況判断DIの推移（青森県）

資料）日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

2　各機関の景況判断

＜令和２年(2020 年)＞

令和2年(2020年)の我が国の経済に係る景況判断をみると、3月には内閣府、日本銀行ともに新型コロナの影響により下方修正しています。内閣府は、3月に景気判断の「回復」の文言を6年9カ月ぶりに削除し、4月には、リーマンショック後の平成21年(2009年)5月以来11年ぶりに「悪化」の表現を使用しました。6月になると「悪化」を削除して2年5カ月ぶりに上方修正し、7月以降は持ち直しの動きがみられるとしています。日本銀行は、7月までは「きわめて厳しい状態」としていましたが、9月以降は上方修正しています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、3月までは「回復」の文言がありましたが、4月にはいずれの機関も下方修正し、5月には日本銀行青森支店が初めて景気判断に「悪化」の表現を使用しました。7月からは徐々に上方修正がみられ、12月には、景気は緩やかに持ち直しつつあるとの見解が多数を占めています。

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」（四半期毎）	「最近の景気動向」「青森県経済の概況（R2.4～）」	「青森県経済統計報告」
R2.1	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大している。	－	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、個人消費の一部に弱さがみられるが、緩やかな回復基調にある。	本県経済は、緩やかに回復している。
R2.2	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。	－	県内の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復基調にある。	－	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、個人消費に弱さがみられるが、緩やかな回復基調にある。	本県経済は、緩やかに回復している。ただし、消費の動向については引き続き注視していく必要がある。
R2.3	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている。すなわち、昨年来の海外経済の減速に加え、中国を中心とする外需の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンへの影響により、我が国の輸出・生産も減少している。	県内の景気は、基調として緩やかに回復してきているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強まっている。	－	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、緩やかな回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響が懸念される。	▽
R2.4	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から弱含んでいる。	県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、悪化しつつある。	本県経済は、緩やかな回復が続いてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が生じており、景気の悪化が懸念される。
R2.5	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。	－	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から悪化している。	－	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急激に悪化している。	本県経済は、弱含んでいる。
R2.6	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある。	▽	－	▽	本県経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から、悪化している。
R2.7	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、経済活動は徐々に再開しているが、内外で新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもとで、きわめて厳しい状態にある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもとで、県内の景気は、一部に持ち直しの動きがあるものの、厳しい状態が続いている。	県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、悪化している。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、悪化している。
R2.8	▽	－	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響により、底這いの状況が続いている。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。
R2.9	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとで、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもとで、県内の景気は、一部に持ち直しの動きがあるものの、厳しい状態が続いている。	－	一部に持ち直しの動きがみられるものの、底這いの状態が続いている。	▽

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」（四半期毎）	「最近の景気動向」「青森県経済の概況（R2.4～）」	「青森県経済統計報告」
R2.10	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が再開するもとで、持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	本県経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。
R2.11	▽	－	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しの動きにも一服感がみられる。	－	▽	▽
R2.12	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	－	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	▽

＜令和３年(2021 年)＞

令和3年(2021年)の我が国の経済に係る内閣府の景況判断をみると、基調としては「新型コロナの影響により依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている。」とされていますが、5月に「一部で弱さが増している」と下方修正し、9月には「このところテンポが弱まっている」と更に下方修正しましたが、12月にはコロナ感染が下火となり、低迷が続いた個人消費に回復の動きが広まったことで、「厳しい状況が徐々に緩和される」と令和2年(2020年)7月以来、1年5カ月ぶりに景気判断を引き上げています。また、日本銀行は、「厳しい状況にあるが、基調としては持ち直している」と年間を通じて判断を据え置いています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、2月に日本銀行青森支店が下方修正した後、4月から5月にかけて同支店と青森銀行が上方修正し、内閣府と同様に、県独自の緊急対策を実施した9月から10月にかけて両機関とも下方修正しています。更に、12月には両機関とも上方修正し、それぞれ「持つ直しつつある」「持ち直しの動きが続く」としています。

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」（四半期毎）	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
R3.1	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	－	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
R3.2	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	－	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。	－	▽	▽
R3.3	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	▽	－	新型コロナの影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きが一服している。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
R3.4	▽	▽	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」（四半期毎）	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
R3.5	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	－	▽	－	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
R3.6	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	▽	－	▽	▽
R3.7	▽	▽	▽	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。	▽	▽
R3.8	▽	－	－	－	▽	▽
R3.9	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。	－	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続く。	▽
R3.10	▽	▽	▽	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。	新型コロナの影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きにも一服感が見られる。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
R3.11	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	－	▽	－	▽	▽
R3.12	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある。	－	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続く。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが続いている。

3　県民経済計算からみた本県経済

(1)　平成 30 年度(2018 年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の 1 年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、令和 3 年(2021 年)1 月に最新の平成 30 年度分を公表しました。

平成 30 年度(2018 年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目[6]で 4 兆 3,744 億円、実質[6]で 4 兆 2,374 億円となり、経済成長率は名目で 1.3%の減少、実質では 1.5%の減少と、名目、実質とも 3 年連続のマイナス成長となりました。(図 2-1-3-1、表 2-1-1～2)

図 2-1-3-1　経済成長率の推移(青森県・全国)

資料)　県統計分析課「平成 30 年度県民経済計算」、内閣府「平成 30 年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)4 兆 3,744 億円を産業別にみると、第 1 次産業では、農業が前年度並みだったものの、するめいかの漁獲量の大幅な減少やホタテガイの販売価格の低下の影響などにより水産業が減少したことなどから、前年度に比べ 2.8%減の 2,077 億円となりました。

第 2 次産業では、公共土木の増加により建設業がやや増加したものの、一次金属が大幅に減少したことなどにより製造業が減少したことなどから、前年度に比べ 6.2%減の 9,190 億円となりました。

第 3 次産業では、不動産業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少した一方、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業などが増加したことなどから、前年度に比べ 0.0%増(15 億円増)の 3 兆 2,728 億円となりました。(表 2-1-1)

[6] 名目・実質　…名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1　経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円，％）

項目＼年度	実額 29年度	実額 30年度	増加率 29年度	増加率 30年度	構成比 29年度	構成比 30年度	増加寄与度
1．農林水産業	213,598	207,719	-8.3	－2.8	4.8	4.7	－0.13
1）農業	176,666	175,992	－9.0	－0.4	4.0	4.0	－0.02
2）林業	2,538	2,883	－6.3	13.6	0.1	0.1	0.01
3）水産業	34,394	28,844	－4.4	－16.1	0.8	0.7	－0.13
2．鉱業	10,683	9,580	4.5	－10.3	0.2	0.2	－0.02
3．製造業	693,708	629,455	－5.9	－9.3	15.7	14.4	－1.45
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,185	112,034	－2.8	－2.7	2.6	2.6	－0.07
5．建設業	275,821	279,968	－8.5	1.5	6.2	6.4	0.09
6．卸売・小売業	536,633	530,480	0.2	－1.1	12.1	12.1	－0.14
7．運輸・郵便業	245,225	245,549	0.1	0.1	5.5	5.6	0.01
8．宿泊・飲食サービス業	104,606	100,963	2.2	－3.5	2.4	2.3	－0.08
9．情報通信業	117,935	121,688	－2.2	3.2	2.7	2.8	0.08
10．金融・保険業	151,874	158,732	0.9	4.5	3.4	3.6	0.15
11．不動産業	501,250	482,275	0.5	－3.8	11.3	11.0	－0.43
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	253,984	266,748	0.1	5.0	5.7	6.1	0.29
13．公務	428,398	434,054	0.6	1.3	9.7	9.9	0.13
14．教育	192,977	190,277	－0.6	－1.4	4.4	4.3	－0.06
15．保健衛生・社会事業	429,540	439,627	0.6	2.3	9.7	10.0	0.23
16．その他のサービス	193,622	190,345	2.0	－1.7	4.4	4.4	－0.07
小　計	4,465,040	4,399,495	－1.7	－1.5	100.7	100.6	－1.48
輸入品に課される税・関税	22,776	27,018	16.3	18.6	0.5	0.6	0.10
（控除）総資本形成に係る消費税	55,373	52,094	28.5	－5.9	1.2	1.2	0.07
合　計	4,432,443	4,374,419	－1.9	－1.3	100.0	100.0	－1.31
（再掲）第１次産業（１）	213,598	207,719	－8.3	－2.8	4.8	4.7	－0.13
第２次産業（２．３．５）	980,212	919,003	－6.5	－6.2	22.1	21.0	－1.38
第３次産業（４．６～16）	3,271,230	3,272,773	0.3	0.0	73.8	74.8	0.03

資料）県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

表2-1-2　経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

（単位：百万円，％）

項目＼年度	実額 29年度	実額 30年度	増加率 29年度	増加率 30年度	増加寄与度	デフレーター 29年度	デフレーター 30年度
1．農林水産業	152,537	151,465	－9.6	－0.7	－0.02	140.0	137.1
1）農業	131,931	130,967	－7.6	－0.7	－0.02	133.9	134.4
2）林業	2,121	2,356	－10.4	11.1	0.01	119.7	122.3
3）水産業	18,465	18,201	－20.6	－1.4	－0.01	186.3	158.5
2．鉱業	8,586	7,615	5.5	－11.3	－0.02	124.4	125.8
3．製造業	705,199	644,616	－8.7	－8.6	－1.41	98.4	97.6
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	90,945	87,681	－2.7	－3.6	－0.08	106.1	107.0
5．建設業	260,080	261,642	－9.2	0.6	0.04	109.8	111.2
6．卸売・小売業	525,683	517,064	－0.3	－1.6	－0.20	102.1	102.6
7．運輸・郵便業	223,031	218,560	0.1	－2.0	－0.10	83.2	83.5
8．宿泊・飲食サービス業	97,255	92,993	2.8	－4.4	－0.10	96.2	95.3
9．情報通信業	122,675	129,183	0.3	5.3	0.15	95.8	94.8
10．金融・保険業	182,607	190,204	2.5	4.2	0.18	96.1	94.2
11．不動産業	520,821	506,074	1.3	－2.8	－0.34	93.6	90.7
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	239,212	244,533	－0.6	2.2	0.12	106.2	109.1
13．公務	419,115	421,292	－0.4	0.5	0.05	102.2	103.0
14．教育	189,779	186,666	－1.2	－1.6	－0.07	101.7	101.9
15．保健衛生・社会事業	414,775	424,796	－0.4	2.4	0.23	103.6	103.5
16．その他のサービス	182,546	179,413	1.1	－1.7	－0.07	106.1	106.1
小　計	4,324,082	4,253,450	－2.4	－1.6	－1.64	103.3	103.4
輸入品に課される税・関税	15,971	17,897	6.4	12.1	0.04	142.6	151.0
（控除）総資本形成に係る消費税	33,900	30,917	27.1	－8.8	0.07	163.3	168.5
県内総生産	4,300,774	4,237,400	－2.7	－1.5	－1.47	103.1	103.2
開　差	-5,379	-3,030					
（再掲）第１次産業（１）	152,537	151,465	－9.6	－0.7	－0.02		
第２次産業（２．３．５）	971,300	912,690	－8.7	－6.0	－1.36		
第３次産業（４．６～16）	3,202,897	3,190,868	0.1	－0.4	－0.28		

（注）　連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料）県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

経済成長率(名目)を経済活動別増加寄与度でみると、平成 30 年度(2018 年度)の名目経済成長率マイナス 1.3%に対してプラスに寄与した経済活動は、プラス 0.29 ポイントの専門・科学技術、業務支援サービス業、次いでプラス 0.23 ポイントの保健衛生・社会事業などとなりました。

一方、マイナスに寄与した経済活動は、マイナス 1.45 ポイントの製造業、次いでマイナス 0.43 ポイントの不動産業などとなりました。 (図 2-1-3-2)

図2-1-3-2 経済活動別総生産増加寄与度(名目)

資料)県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

次に、県民所得についてみると、県民所得は前年度に比べ 1.3%減の 3 兆 1,665 億円となりました。これを項目別にみると、雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ 0.5%増の 2 兆 1,281 億円となりました。財産所得は、家計の受取利子が増加したことなどから、前年度に比べ 11.4%増の 1,409 億円となりました。企業所得は、民間法人企業や個人企業が減少したことなどから、前年度に比べ 7.0%減の 8,976 億円となりました。(図 2-1-3-3、表 2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した 1 人当たり県民所得は、前年度に比べ 0.1%減の 250 万 7 千円となり、国民所得を 100 とした場合の水準は、前年度に比べて 0.9 ポイント低下の 78.4 となりました。

これは、本県の平成 30 年度(2018 年度)の総人口が 1.2%の減少となった一方で、県民所得が 1.3%の減少となったためです。(図 2-1-3-4)

図2-1-3-3　県民所得の内訳

資料）県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

図2-1-3-4　1人当たり県民所得（青森県、全国）の推移

資料）県統計分析課「平成30年度県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」

また、県内総生産（支出側）（名目）の総額4兆3,744億円を項目別にみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が、住居・電気・ガス・水道が減少したことなどから、前年度に比べ1.3%減の2兆7,549億円となりました。政府最終消費支出は、国（国出先機関）が増加したことなどから、前年度に比べ0.8%増の1兆3,153億円となりました。県内総資本形成は、総固定資本形成で民間の企業設備が減少したことなどから、前年度に比べ7.6%減の1兆1,714億円となりました。（表2-1-4）

表2-1-3 県民所得（分配）

（単位：百万円，%）

項目＼年度	実額 29年度	実額 30年度	増加率 29年度	増加率 30年度	構成比 29年度	構成比 30年度	増加寄与度
1 雇用者報酬	2,116,820	2,128,068	0.9	0.5	66.0	67.2	0.35
(1) 賃金・俸給	1,776,524	1,782,890	0.9	0.4	55.4	56.3	0.20
(2) 雇主の社会負担	340,296	345,178	0.9	1.4	10.6	10.9	0.15
a 雇主の現実社会負担	292,515	298,484	2.2	2.0	9.1	9.4	0.19
b 雇主の帰属社会負担	47,780	46,694	− 6.6	− 2.3	1.5	1.5	− 0.03
2 財産所得（非企業部門）	126,383	140,850	0.2	11.4	3.9	4.4	0.45
a 受取	187,907	196,719	− 2.7	4.7	5.9	6.2	0.27
b 支払	61,524	55,869	− 8.2	− 9.2	1.9	1.8	0.18
(1) 一般政府	−45,107	−40,566	11.1	10.1	− 1.4	− 1.3	0.14
a 受取	10,602	10,398	4.8	− 1.9	0.3	0.3	− 0.01
b 支払	55,709	50,965	− 8.4	− 8.5	1.7	1.6	0.15
(2) 家計	168,043	177,647	− 3.2	5.7	5.2	5.6	0.30
① 利子	38,241	45,610	− 9.0	19.3	1.2	1.4	0.23
a 受取	43,491	49,866	− 8.6	14.7	1.4	1.6	0.20
b 支払	5,250	4,256	− 5.3	− 18.9	0.2	0.1	0.03
② 配当（受取）	24,165	24,841	− 7.4	2.8	0.8	0.8	0.02
③ その他の投資所得	78,740	78,474	− 1.3	− 0.3	2.5	2.5	− 0.01
④ 賃貸料（受取）	26,897	28,721	4.5	6.8	0.8	0.9	0.06
(3) 対家計民間非営利団体	3,446	3,770	10.1	9.4	0.1	0.1	0.01
a 受取	4,011	4,419	7.4	10.2	0.1	0.1	0.01
b 支払	565	648	− 6.6	14.7	0.0	0.0	− 0.00
3 企業所得（分配所得受払後）	964,858	897,597	− 12.3	− 7.0	30.1	28.3	− 2.10
(1) 民間法人企業	520,193	478,100	− 17.9	− 8.1	16.2	15.1	− 1.31
a 非金融法人企業	464,964	407,106	− 20.7	− 12.4	14.5	12.9	− 1.80
b 金融機関	55,229	70,995	17.9	28.5	1.7	2.2	0.49
(2) 公的企業	16,592	13,364	− 35.5	− 19.5	0.5	0.4	− 0.10
a 非金融法人企業	−3,610	−5,111	− 208.1	− 41.6	− 0.1	− 0.2	− 0.05
b 金融機関	20,202	18,474	− 9.8	− 8.5	0.6	0.6	− 0.05
(3) 個人企業	428,074	406,133	− 3.0	− 5.1	13.3	12.8	− 0.68
a 農林水産業	97,327	90,950	− 12.6	− 6.6	3.0	2.9	− 0.20
b その他の産業	95,252	94,480	2.8	− 0.8	3.0	3.0	− 0.02
c 持ち家	235,494	220,703	− 0.7	− 6.3	7.3	7.0	− 0.46
4 県民所得（要素費用表示）	3,208,061	3,166,515	− 3.5	− 1.3	100.0	100.0	− 1.30
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	244,487	242,965	15.6	− 0.6	7.6	7.7	0.05
6 県民所得（市場価格表示）	3,452,549	3,409,480	− 2.4	− 1.2	107.6	107.7	1.34
（参考）県民総所得（市場価格表示）	4,452,605	4,401,585	− 1.7	− 1.1	138.8	139.0	―

資料）県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円，%）

項目＼年度	実額 29年度	実額 30年度	増加率 29年度	増加率 30年度	構成比 29年度	構成比 30年度	増加寄与度
1．民間最終消費支出	2,790,893	2,754,933	0.6	− 1.3	63.0	63.0	− 0.81
1）家計最終消費支出	2,718,871	2,692,573	0.5	− 1.0	61.3	61.6	− 0.59
a 食品・非アルコール飲料	402,145	398,443	− 0.3	− 0.9	9.1	9.1	− 0.08
b アルコール飲料・たばこ	81,823	79,416	− 1.3	− 2.9	1.8	1.8	− 0.05
c 被服・履物	82,794	85,711	− 0.1	3.5	1.9	2.0	0.07
d 住居・電気・ガス・水道	699,261	675,088	1.5	− 3.5	15.8	15.4	− 0.55
e 家具・家庭用機器・家事サービス	137,890	140,118	3.5	1.6	3.1	3.2	0.05
f 保健・医療	90,582	92,542	1.5	2.2	2.0	2.1	0.04
g 交通	451,409	454,641	0.8	0.7	10.2	10.4	0.07
h 通信	95,717	93,194	− 1.5	− 2.6	2.2	2.1	− 0.06
I 娯楽・レジャー・文化	148,571	144,610	− 0.6	− 2.7	3.4	3.3	− 0.09
j 教育	30,402	28,449	− 7.3	− 6.4	0.7	0.7	− 0.04
k 外食・宿泊	143,019	136,399	− 3.8	− 4.6	3.2	3.1	− 0.15
l その他	355,260	363,961	1.9	2.4	8.0	8.3	0.20
2）対家計民間非営利団体最終消費支出	72,022	62,359	5.1	− 13.4	1.6	1.4	− 0.22
2．政府最終消費支出	1,305,131	1,315,284	0.7	0.8	29.4	30.1	0.23
3．県内総資本形成	1,267,891	1,171,385	16.8	− 7.6	28.6	26.8	− 2.18
1）総固定資本形成	1,247,076	1,170,581	16.0	− 6.1	28.1	26.8	− 1.73
a 民間	914,491	840,630	23.4	− 8.1	20.6	19.2	− 1.67
ア 住宅	120,855	115,667	− 2.8	− 4.3	2.7	2.6	− 0.12
イ 企業設備	793,636	724,963	28.7	− 8.7	17.9	16.6	− 1.55
b 公的	332,585	329,951	− 0.5	− 0.8	7.5	7.5	− 0.06
ア 住宅	7,532	7,057	− 6.3	− 6.3	0.2	0.2	− 0.01
イ 企業設備	41,791	42,884	− 10.8	2.6	0.9	1.0	0.02
ウ 一般政府	283,262	280,011	1.5	− 1.1	6.4	6.4	− 0.07
2）在庫品増加	20,815	804	94.8	− 96.1	0.5	0.0	− 0.45
a 民間企業	20,032	2,846	43.3	− 85.8	0.5	0.1	− 0.39
b 公的企業（公的企業・一般政府）	783	−2,042	123.8	− 360.7	0.0	− 0.0	− 0.06
4．財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	−931,472	−867,182	− 46.7	6.9	− 21.0	− 19.8	1.45
1）財貨・サービスの移出入（純）	−692,106	−739,076	− 8.0	− 6.8	− 15.6	− 16.9	− 1.06
2）統計上の不突合	−239,366	−128,107	− 4,054.9	46.5	− 5.4	− 2.9	2.51
県内総生産（支出側）（市場価格）	4,432,443	4,374,419	− 1.9	− 1.3	100.0	100.0	− 1.31
県外からの所得(純)	20,162	27,166	74.7	34.7	0.5	0.6	0.16
県民総所得（市場価格）	4,452,605	4,401,585	− 1.7	− 1.1	100.5	100.6	− 1.15

資料）県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の推移をみると、平成 26 年度(2014 年度)以降は名目値が実質値を上回っています。

平成 18 年度(2006 年度)以降のデフレーター[7]の推移をみると、平成 21 年度(2009 年度)から平成 25 年度(2013 年度)までは下降傾向にありましたが、平成 26 年度(2014 年度)以降は上昇しています。これは、物価の伸びがマイナスからプラスに転換したためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却の動きによるものと考えられます。

内閣府の月例経済報告においては、平成 21 年(2009 年)11 月にデフレ状況の認識が示されたものの、平成 25 年(2013 年)12 月に「デフレ」という表現は削除されています。(図 2-1-3-5)

図2-1-3-5 県内総生産の実額の推移(青森県)

資料)県統計分析課「平成30年度県民経済計算」 ※デフレーター=名目÷実質×100

(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 30 年度(2018 年度)の本県の県内総生産(名目)について、平成 30 年(2018 年)の国内総生産(名目)と比較し、その特徴をみてみます。

まず、産業別(製造業は中分類別)に総生産の特化係数[8]をみると、1.0 を上回っているのは、石灰石の生産が多いことによる鉱業、本県の基幹産業である農林水産業のほか、保健衛生・社会事業、建設業などで、製造業ではパルプ・紙、紙加工品、一次金属などがあります。なお、公務や

---

[7] デフレーター …名目価額から実質価額を算出するために用いられる価格指数をいう。県民経済計算では、構成項目ごとのデフレーターにより名目値から実質値を求め、全体としてのデフレーターは名目値を各構成項目の実質値の合計で除して求められる。

[8] 特化係数 …構成比率を上位集団の構成比率で割って得た計数をいい、本稿では、「県の総生産の産業別構成比(年度) ÷全国の総生産の産業別構成比 (暦年)」で算出した。特化係数が 1.0 を超えていれば、県はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

教育が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなっているためと考えられます。1.0 を下回っているのは、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで、製造業についてはほとんどの中分類がこちらに区分されています。

一方、付加価値率指数[9]をみると、1.0 を上回る産業が比較的多く、特に、製造業の一次金属、石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械、繊維製品などで 1.5 を超えています。これらの産業は、全国と比較して付加価値の比率が高くなっています。一方、1.0 を下回るのは、製造業の電子部品・デバイス、食料品、はん用・生産用・業務用機械などがあり、これらの産業では、全国と比較して中間投入(原材料費等)の比率が高くなっています。(図 2-1-3-6)

図2-1-3-6 特化係数と付加価値率指数からみた本県経済活動

資料)県統計分析課「平成30年度県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」

※特化係数＝県総生産構成比÷国総生産構成比　付加価値率指数＝(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

[9] 付加価値率指数　…付加価値率は一般的には売上に占める付加価値の比率をいう。本稿では「(県の総生産÷県の産出額) ÷ (全国の総生産÷全国の産出額)」を付加価値率指数とした。